



決算説明資料

2016年3月期 第3四半期

2016年2月12日

株式会社光通信

©2015 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

業績概要

単位: 億円

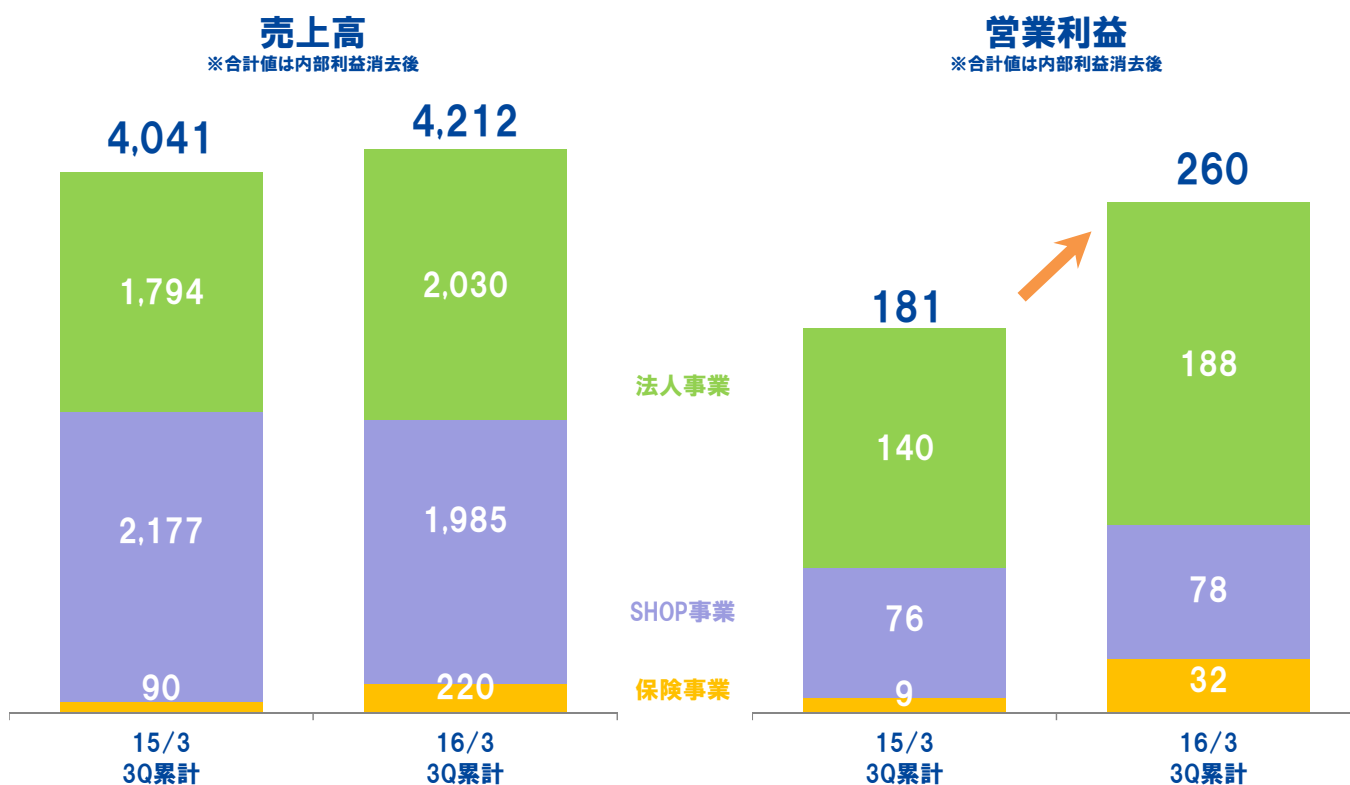
	15/3 3Q累計	16/3 3Q累計	増減	比率
売上高	4,041	4,212	+171	104%
営業利益	181	260	+79	143%
経常利益	225	291	+65	128%
親会社株主に帰属する 当期純利益	163	220	+56	134%
一株当たり 当期純利益	¥354.65	¥474.19	+¥119.54	133%

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

1

主に法人事業で増収増益

単位: 億円

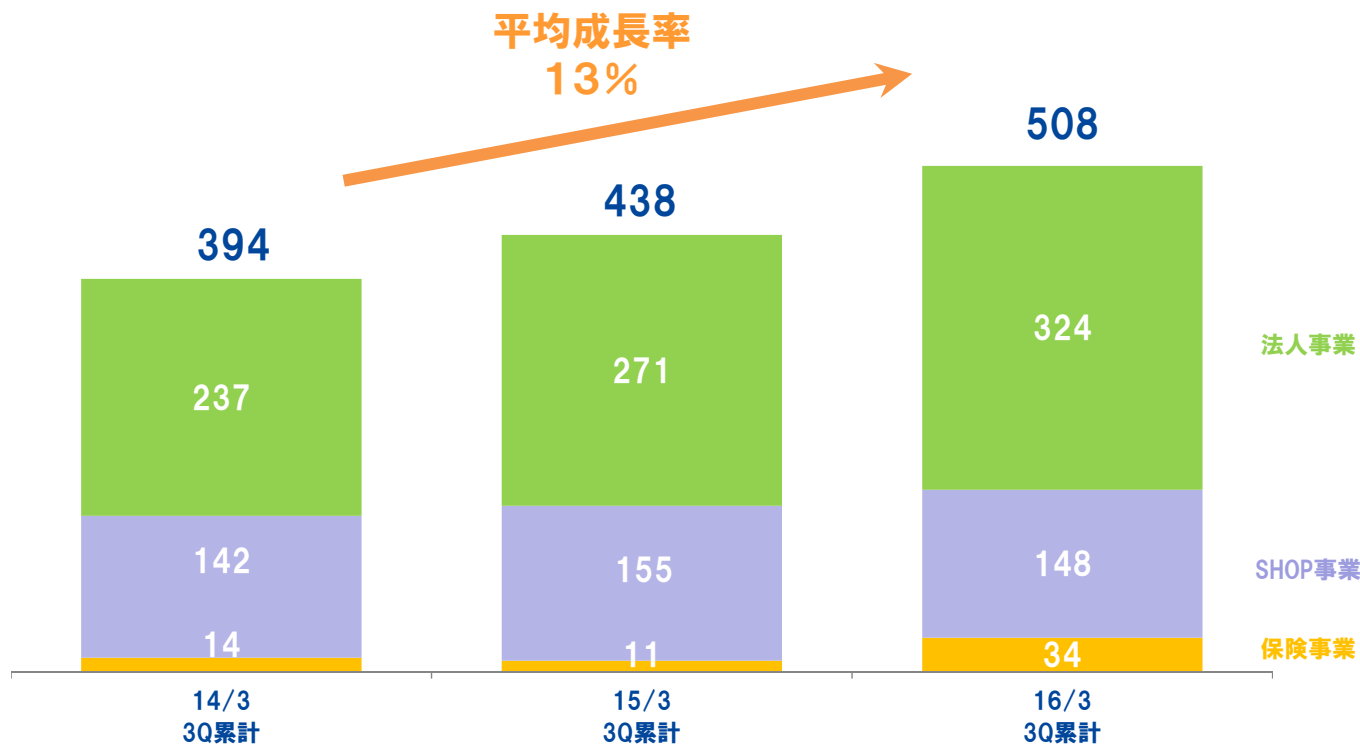


©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

2

ストック利益 平均成長率13%

単位: 億円

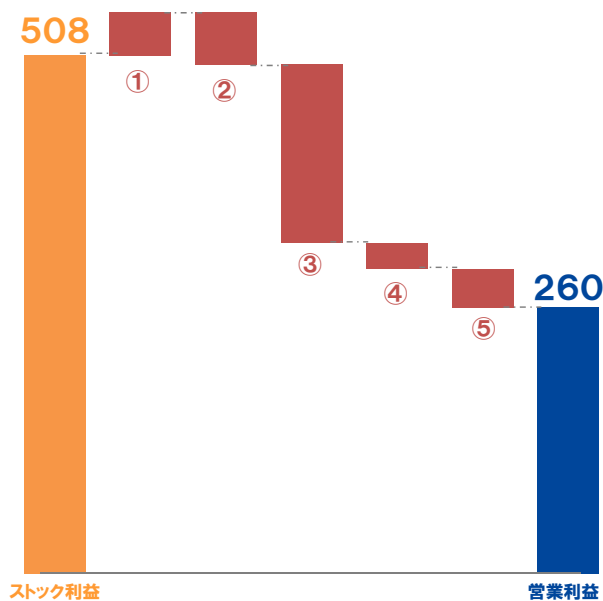


©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

3

コスト削減効果等により獲得コスト改善

単位: 億円



	3Q累計	3Q累計前年比
①OA事業一時金利益	42	▲2
②SHOP携帯・保険事業イニシャル損益	▲50	+5
③高ストック型商材獲得先行費用	▲175	+2
④新規事業開発コスト	▲25	+0
⑤全社費用	▲38	+7
合計	▲247	+12

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

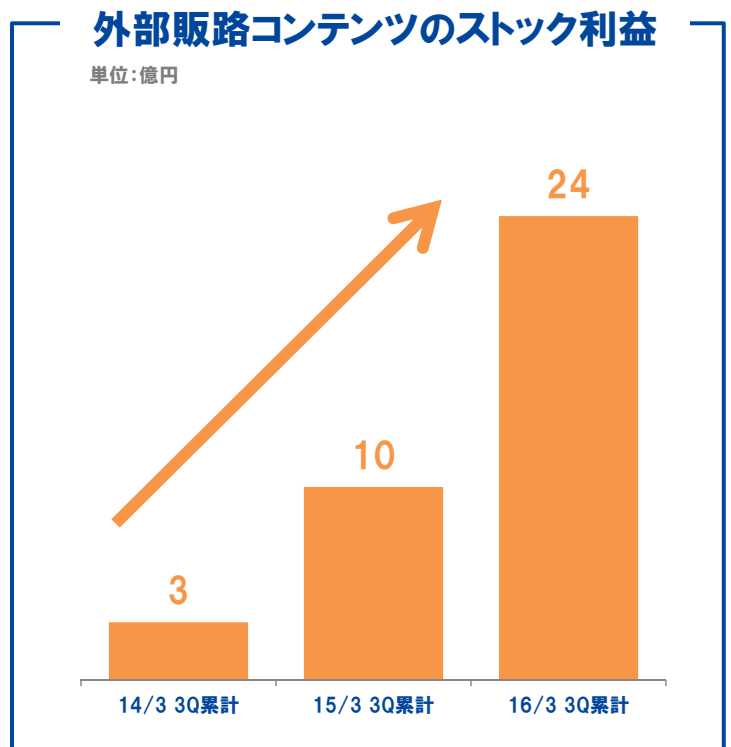
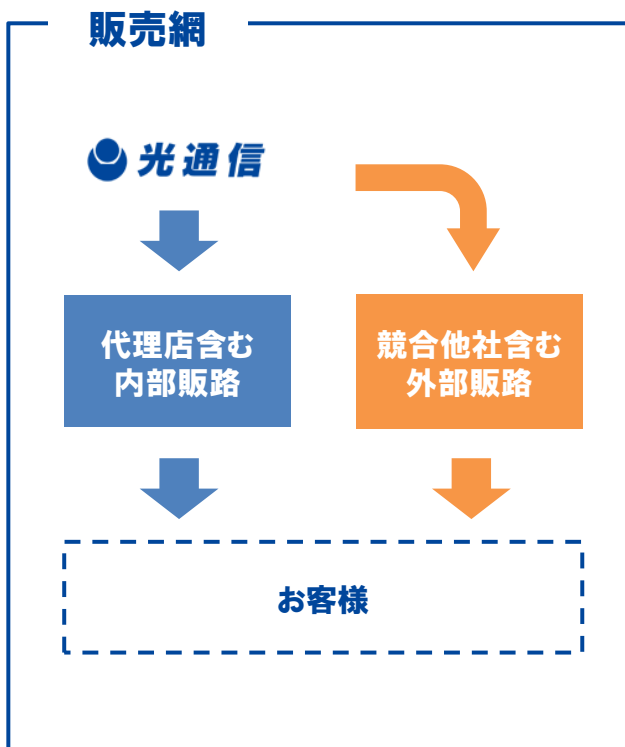
4

主要自社商材の現状と今後の見通し

	① ウォーターサーバー	② データ通信端末	③ 自社光サービス	④ 自社SIM	⑤ EPARK
イメージ					
現状	生産性の高い 販路に集中	マーケット横ばい	品質向上	試験販売から 本格参入へ	先行投資
今後の 見通し	獲得拡大へ	獲得横ばい	獲得再拡大へ	獲得拡大へ	先行投資 継続

自社コンテンツ[※]の販売網拡大

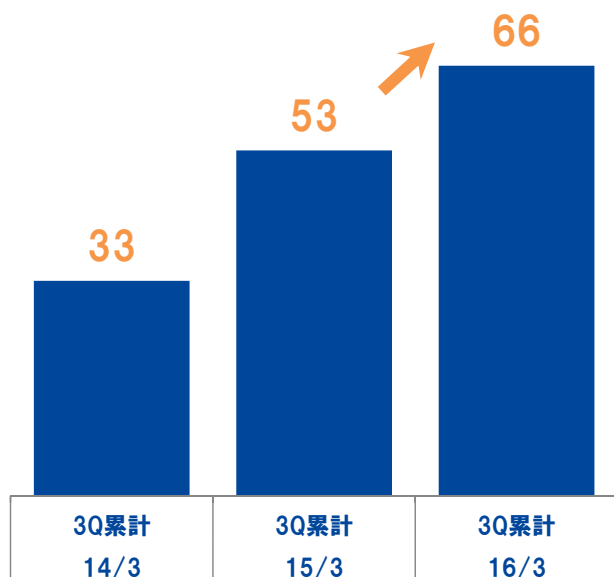
※セキュリティサービスなど



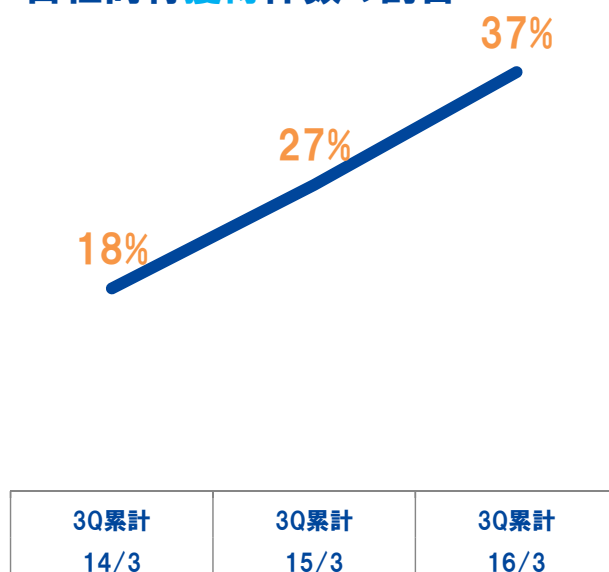
自社商材の獲得状況

自社商材獲得件数 前年同期比23%増

単位:万件



主力商材獲得件数に占める
自社商材獲得件数の割合



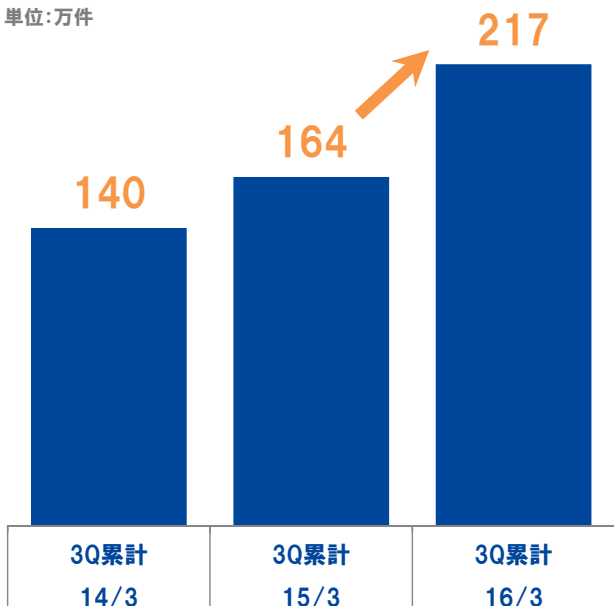
主力商材 : 自社商材 = ウォーターサーバー、自社光サービス、自社ISP、データカード、携帯電話(リセール)、業種別・ITソリューション、自社SIM
他社商材 = 複写機、おとくライン、FTTH、携帯電話(法人、SHOP)

自社商材の保有状況

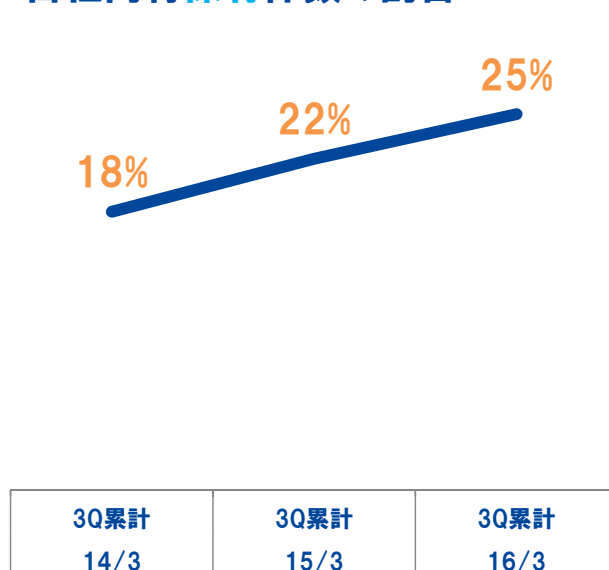
ストック利益単価1,000円以上

自社商材保有件数 前年同期比32%増

単位:万件



主力商材保有件数に占める
自社商材保有件数の割合



主力商材 : 自社商材 = ウォーターサーバー、自社光サービス、自社ISP、データカード、携帯電話(リセール)、業種別・ITソリューション、自社SIM
他社商材 = 複写機、おとくライン、FTTH、携帯電話(法人、SHOP)

通期業績予想 進捗好調

単位: 億円

	16/3 通期 業績予想	16/3 3Q累計	進捗率
売上高	5,700	4,212	73%
営業利益	360	260	72%
経常利益	390	291	74%
親会社株主に帰属する 当期純利益	250	220	88%

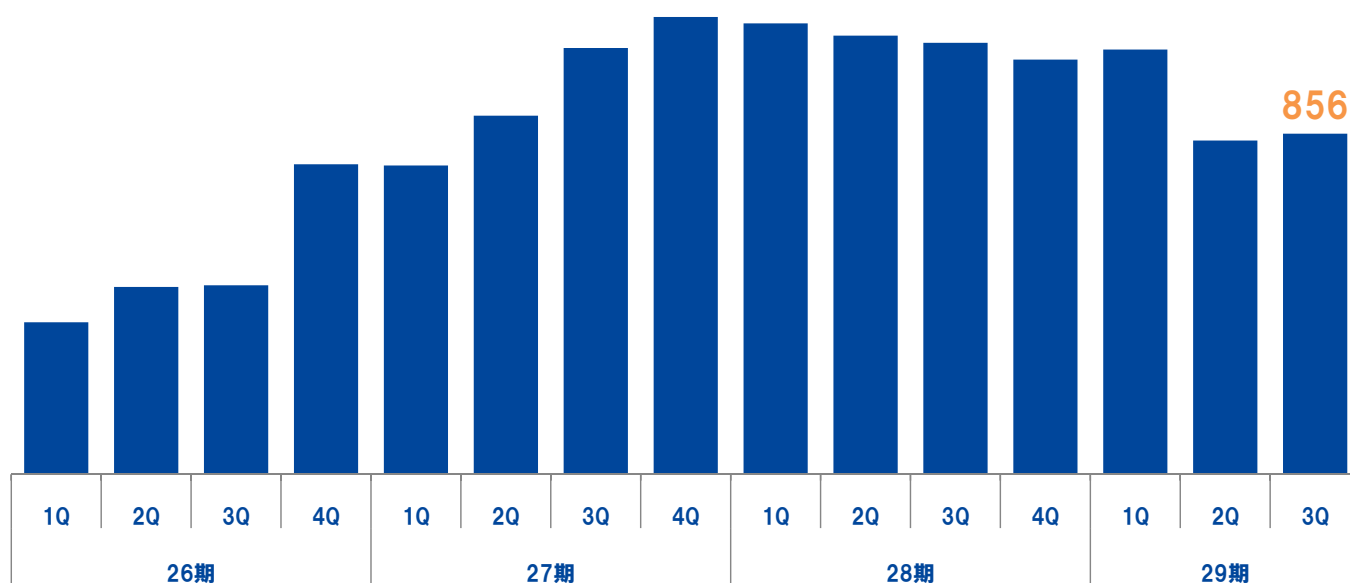
©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

9

純現金資産^(※)の推移

(※) 上場有価証券含む現金同等資産 - 有利子負債

単位: 億円



©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

10

連結キャッシュフロー

単位: 億円

	15/3 3Q累計	16/3 3Q累計	主な差異
営業活動による キャッシュ・フロー	199	33	税前当期純利益(+107)(+320→+428) 売上債権の増減(▲255)(+278→+22) 法人税の支払額(▲78)(▲161→▲240)
投資活動による キャッシュ・フロー	9	107	連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出(+146)(▲148→▲2) 投資有価証券売却(▲89)(+356→+266)
フリー・キャッシュ・フロー	209	140	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲50	▲68	

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

11

30億円の自己株式を取得

取得対象株式	当社普通株式
取得し得る株式の総数	50万株
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合	1.06%
株式の取得価額の総額	30億円
取得期間	平成28年2月15日～平成28年3月31日

発行済株式数(自己株式を除く)(1/31時点)	46,833,862株
自己株式数(1/31時点)	915,780株

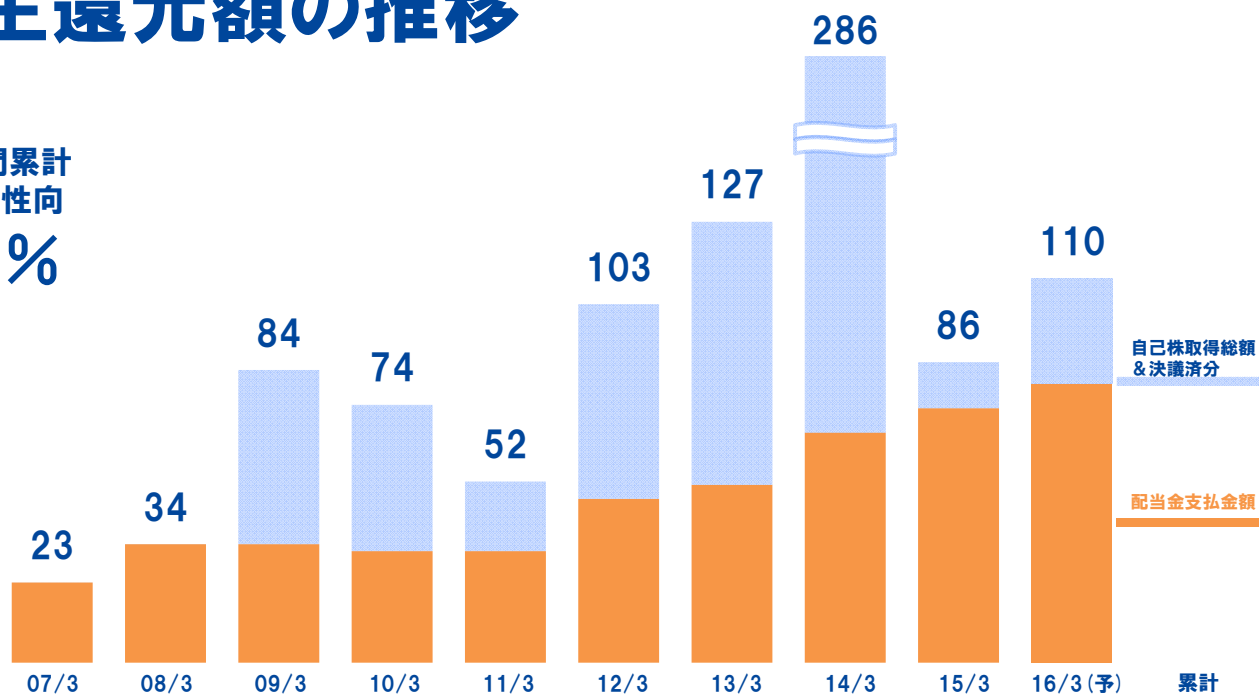
©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

12

株主還元額の推移

単位: 億円

10年間累計
総還元性向
82%



	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3(予)	累計
配当金支払金額	23	34	34	32	32	47	51	66	73	80	472
自己株取得総額	0	0	50	42	20	56	76	220	13	30	507
総還元性向	13%	122%	-	1,057%	-	132%	75%	98%	42%	44%	82%

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

13

参考情報

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

14

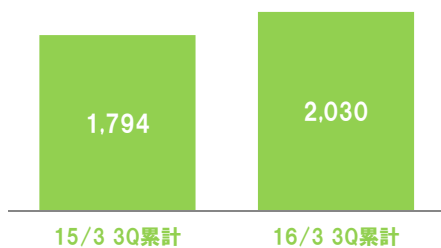
セグメント

	商材・サービス	ターゲット	販売チャネル		収益モデル	
法人	FTTH・ISP	中小企業	個人	テレマ	Web	VNO (ISP)
	データカード		個人	テレマ	Web	MVNO
	ウォーターサーバー		個人	テレマ	ブース	自社商材
	法人携帯		個人	訪問販売		代理店
	OA機器	中小企業				代理店
	業種別・ITソリューション					自社商材
	LED			代理店		
SHOP	携帯電話	個人	店舗		代理店	
	データカード		店舗		MVNO	
保険	保険		テレマ		代理店	
			店舗			

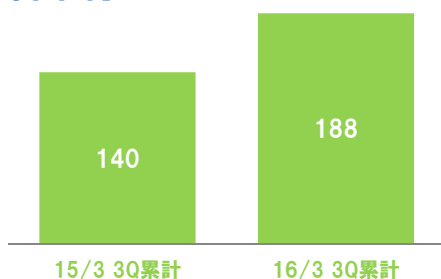
法人事業

単位: 億円

売上高



営業利益



商材

自社ISP
 データカード
 携帯電話(法人)
 携帯電話(リセール)
 自社光サービス
 業種別・ITソリューション
 ウォーターサーバー
 固定回線
 など

販売網



営業拠点 110拠点
コールセンター 31拠点

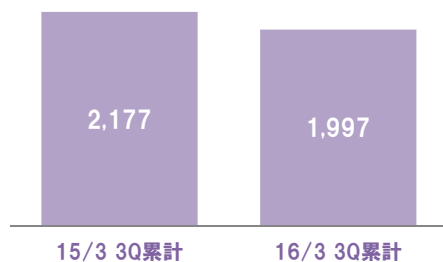


直営 25%
 パートナー 75%
 (約800社)

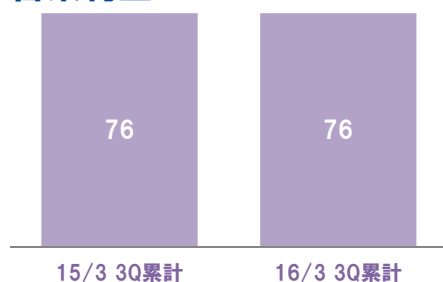
SHOP事業

単位: 億円

売上高



営業利益



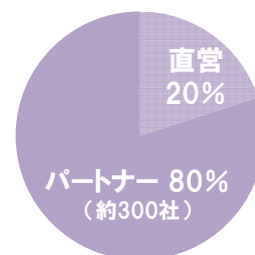
商材

携帯電話(SHOP)
データカード
自社コンテンツ
など

販売網



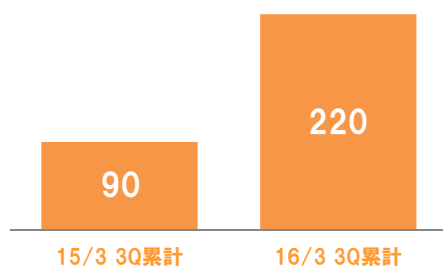
携帯電話販売店舗
2,206店舗



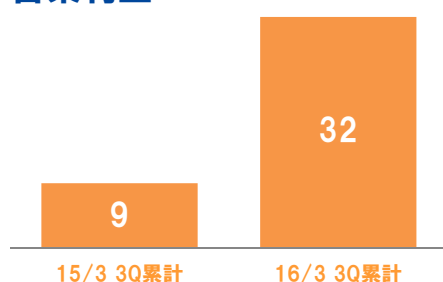
保険事業

単位: 億円

売上高



営業利益



商材

保険
など

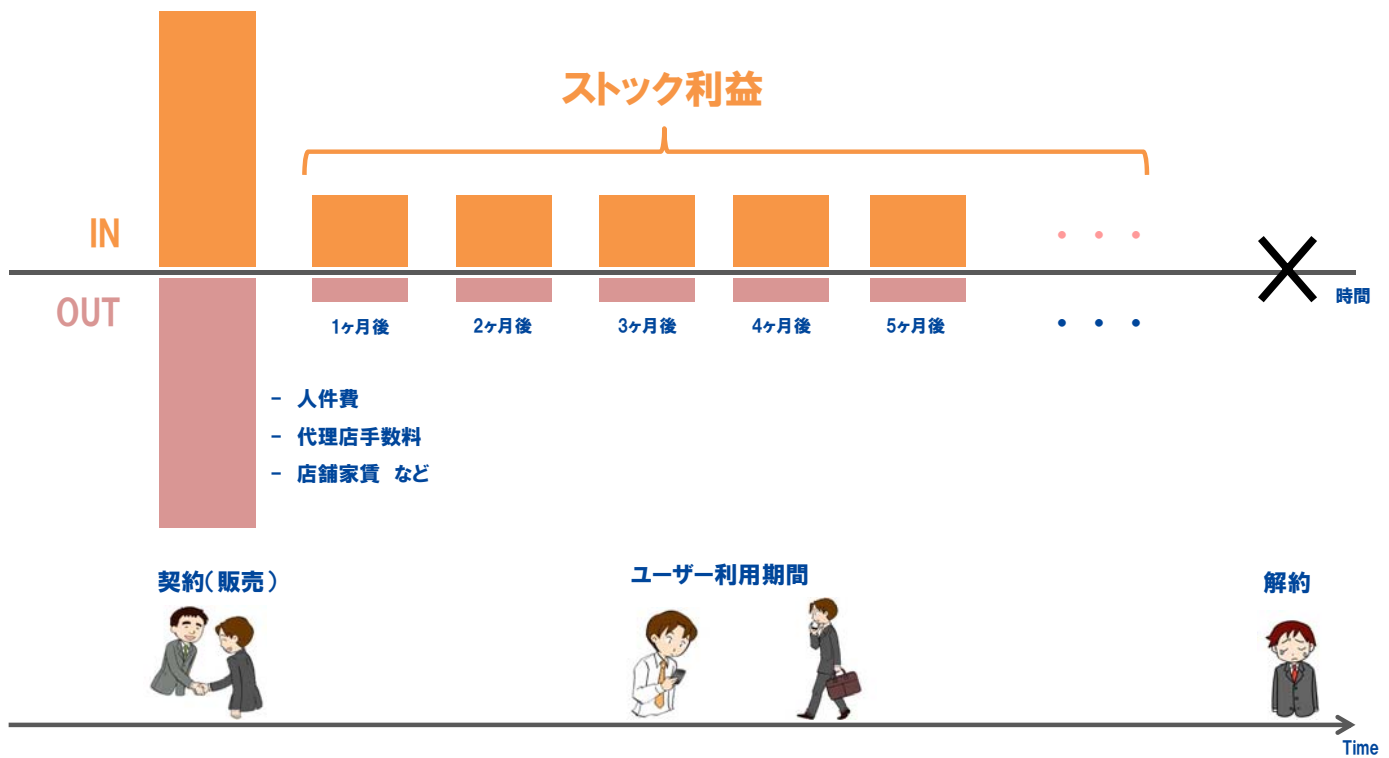
販売網



コールセンター
9拠点
保険販売店舗
210店舗

代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)



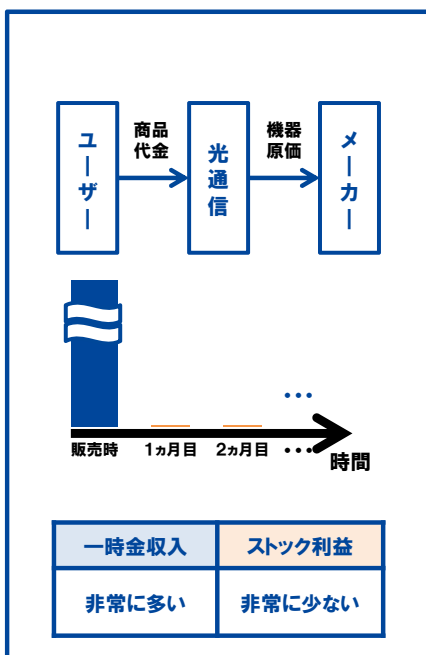
©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

19

ビジネスモデル

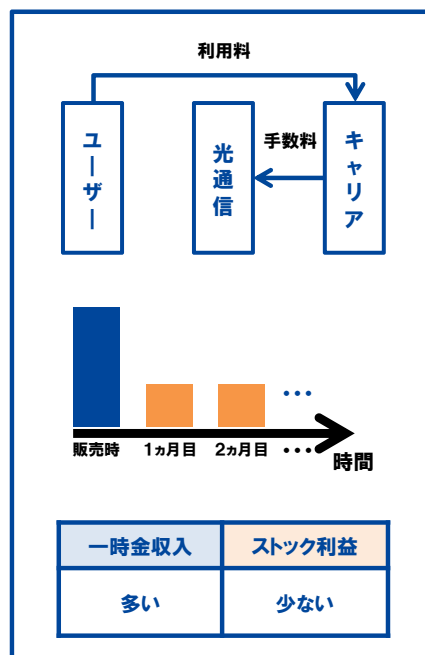
①従来型/一時金事業

OA機器、LED...



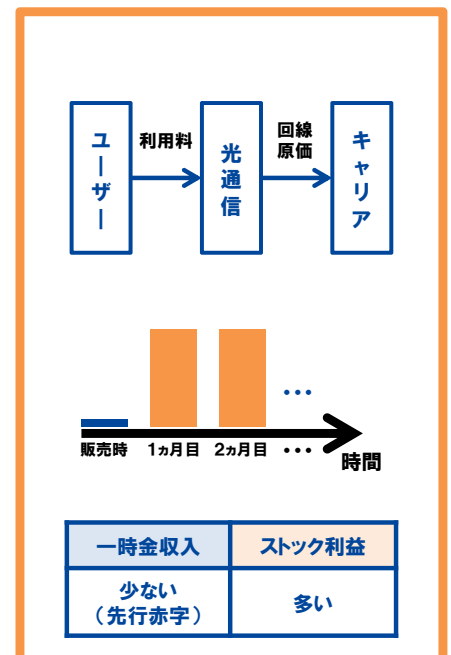
②従来型/ストック事業

携帯電話(SHOP)、固定回線...



③高ストック型

自社光サービス、自社ISP...



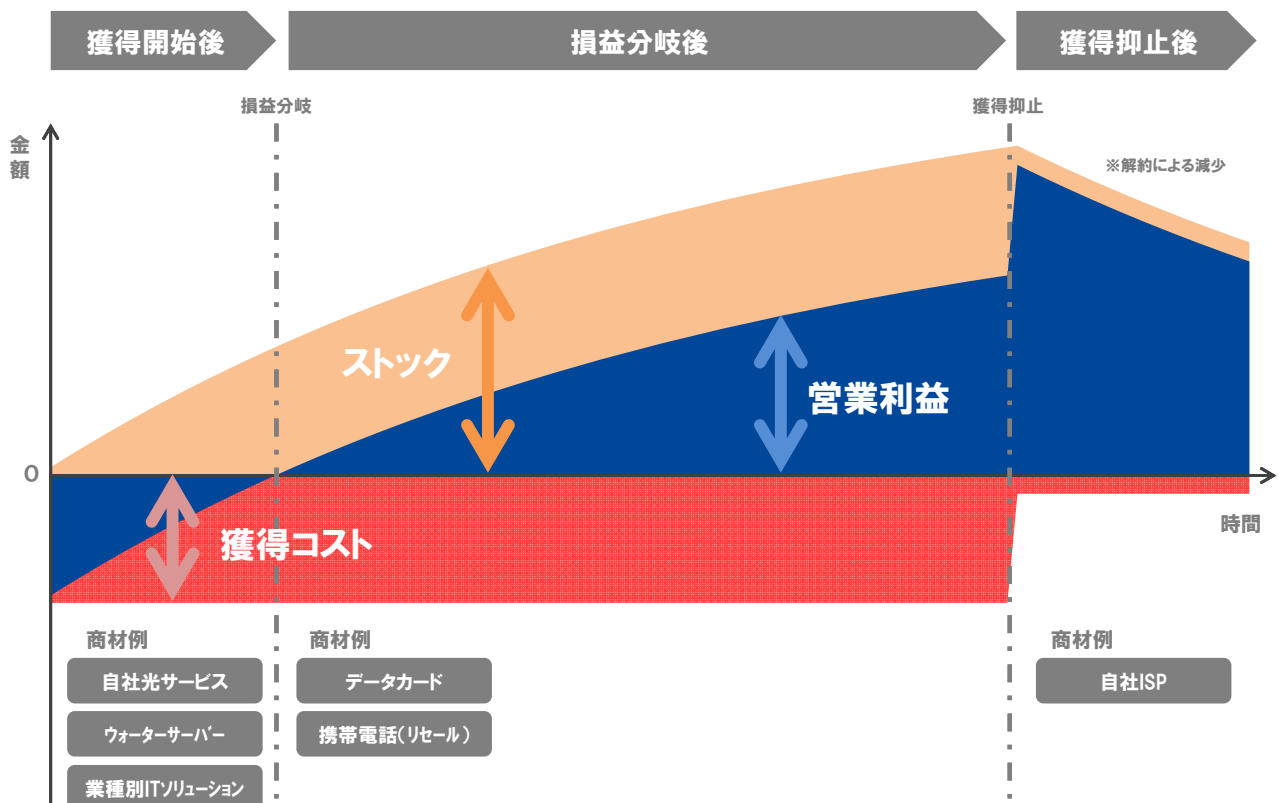
©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

20

他社商材から自社商材へ 従来型から高ストック型へ

	従来型	高ストック型
自社商材	-	MVNO 自社ISP データカード 携帯電話(リセール) 自社光サービス 自社SIM 自社開発 業種別・ITソリューション 自社コンテンツ(補償サービス、サポート) ウォーターサーバー
他社商材	携帯電話(SHOP) 固定回線 OA機器 LED、エアコン	携帯電話(法人)

自社商材の営業利益推移イメージ



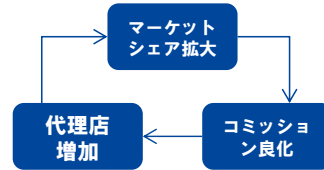
光通信の強み

①創業来からの強み



創業以来大事にしてきた企業風土が数字を積み上げる原動力になっている。

②圧倒的な販売網



シェア拡大～代理店増加の好循環が続いており販売網が拡大している。

③ストック利益

単位:億円



毎月安定的に得られる利益が大きいため事業拡大のコストを十分にかける。

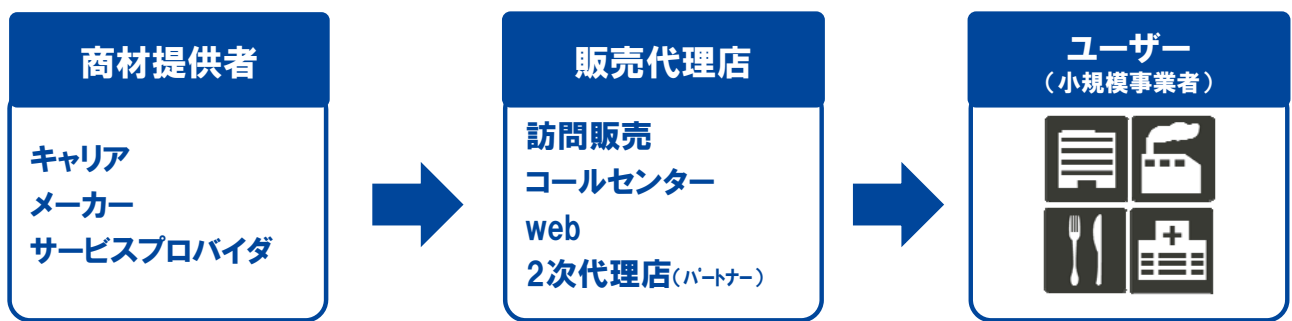
④自社顧客



アプローチ可能な顧客リストが積み上がり、クロスセルによる効率的な利益増加が見込まれる。

日本最大のスモールビジネス(小規模事業者)向け事業へ

中小企業・小規模事業者向けに圧倒的な販売網を構築



キャリアやサービスプロバイダとしての展開を拡大中

通信

業種別・ITソリューション

ユーティリティ (水・電力関連)

金融/保険

※既存顧客向けのリース等

連結損益計算書

単位: 億円

	14/3 通期	15/3 通期	増減	前年同期比
売上高	5,651	5,625	▲26	100%
売上総利益	2,702	2,695	▲7	100%
売上総利益率(%)	47.8%	47.9%	▲0.1%	
粗利(※販売手数料除外後)	1,103	1,244	+141	113%
粗利率(%)	19.5%	22.1%	+2.6%	
営業利益	317	320	+3	101%
営業利益率(%)	5.6%	5.7%	+0.1%	
経常利益	397	365	▲31	92%
税引前当期純利益	496	458	▲37	92%
親会社株主に帰属する当期純利益	293	207	▲85	71%
1株当たり当期純利益(円)	623.71	450.27	▲173.44	72%

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

25

連結貸借対照表

単位: 億円

	14/3	15/3	16/3 3Q
現金及び預金	236	406	462
売掛金	1,000	924	900
たな卸資産	172	161	168
流動資産合計	1,713	1,943	2,058
投資有価証券	1,331	1,386	1,197
固定資産合計	1,674	1,989	1,891
資産合計	3,388	3,933	3,949

	14/3	15/3	16/3 3Q
自己資本	1,300	1,612	1,689
自己資本比率	38.3%	40.9%	42.8%

	14/3	15/3	16/3 3Q
買掛金	482	423	443
未払金	534	516	454
(有利子負債)	594	767	846
流動負債合計	1,561	1,598	1,473
固定負債合計	389	580	655
負債合計	1,951	2,178	2,128
株主資本	1,047	1,217	1,387
評価差額金	253	393	302
非支配株主持分	124	135	123
純資産合計	1,436	1,755	1,820
負債純資産合計	3,388	3,933	3,949

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

26

光通信の取り組み

ペットボトルキャップの回収



ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援。2015年3月末時点で、累計260万個(ワクチン3,201人分相当)のペットボトルキャップを回収しました。

社内ペーパーレス化の推進



全社ペーパーレスプロジェクトを実施し、社内会議やミーティングでは、タブレットPCやプロジェクターを活用し、ペーパーレス化を図っています。

TC(豊島区クリーン化計画)活動の実施



毎週木曜日に、池袋駅周辺の清掃活動を行っています。豊島区から環境活動推進団体として、感謝状を授与されました。

使用済み切手回収を開始



2015年3月末時点で累計2,897グラムの使用済み切手を東京都豊島区の社会福祉協議会に寄付。使用済み切手は資金化された後、福祉事業に活用されています。

本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。